

取組項目	市政改革プランとの関連	取組の方針・目標内容 (いつまでにどのようなことをめざして取り組むのか)	平成26年度の取組内容	26年度の取組実績及び課題・改善策	目標の達成状況
・行政財産を活用した 広告事業の取組み	改革3- (1)-ア	・行政財産(区役所)を活用した広告事業を実施することにより、区独自歳入の確保に努め、税等の負担を軽減させる。	・庁舎内に広告入りの地図・庁舎案内を設置すること等により、平成25年度以上の歳入をめざす。	[取組実績] ・広告入り地図・庁舎案内を設置し、中間振り返り時では歳入額876千円を見込んでいたが、新規で壁面広告を募集した結果、916千円を確保した。(H25 812千円)。 [課題・改善策] ・耐震改修工事につき、掲示場所等の制限があるが、引き続き掲示場所等に工夫を行っていく。	①
・未収金対策の強化 (介護保険料・国民健康保険料の徴収率の向上)	改革3- (1)-ア	・国民健康保険料収納率向上ワーキングチームのアドバイスも受けながら収納率の維持向上に取り組む。	①保険料の口座振替を推奨する取組み、②早期未収の段階での接触により未納額を累積させない取組み、③滞納処分としての財産調査、差押えを積極的に実施する取組み、④国保の資格を外れた方の確認により調定額の縮減を図る取組みを実施し、収納率91.1%以上をめざす。	[取組実績] ・①～④の取り組みは9月以降、順調に実施中。 ・「区独自の国民健康保険料収納対策事業(区長マネジメント)」として局からの予算配分を受け臨時的任用職員を登用し、③「滞納処分関係」④「不現住調査」の業務も予定通りに取り組んだ。 [課題・改善策] 大阪市の軽減基準の拡大に伴い当初調定総額は昨年度比97.7%(金額では6千万円)と落ち込んだため、今年度における収納額は昨年度額を下回ることが必至であるが、6千万円全て減収とならないよう各取り組みに励むことで目標収納率に近づくことができている。	①
		・介護保険事業の安定した運営と、負担の公平性の確保のため、収納率の維持・向上に取り組む。	・介護保険制度の情報提供を行うとともに、区独自に中・長期滞納者をリストアップし、電話・文書による納付勧奨により、未収金を発生させない取組みを進め、現年度収納率98%以上をめざす。	[取組実績] ・中期滞納者に対し、電話・文書による納付勧奨を実施した。 ・保険料段階が1段階、10・11段階の滞納者に対し、納付勧奨を実施した。 ・本人課税(7～11段階)滞納者に対し、納付書・文書の送付、または電話勧奨を行い、納付交渉を実施した。 ・現年度収納率 平成27年3月末現在97.96%。	①
・庁舎設備維持管理 経費の削減	改革3- (2)-ア	・平成27年度の電気使用量を平成22年度比で約10%の削減	・区庁舎耐震改修工事に伴う空調・照明設備等の機種更新を迎えるにあたり、電気使用量を25年度決算以下に抑えるよう取り組む。 ・空調使用の基準の明確化・照明の適正利用計画等を定め、各職員に周知し、意識の向上に努める。	[取組実績] ・耐震改修工事に伴い、空調設備等が機種更新により性能が向上され、ガス・上下水道料の使用量を削減。 (ガス:H25 31,782m ³ →H26 21,025m ³ 見込)(上下水:H25 8,306m ³ →H26 4,578m ³ 見込) [課題・改善策] ・耐震改修工事に伴う個別空調の使用量増が見込まれるが、適正利用に向けて引き続き各職員に周知徹底を図っていく。	①
・市民利用施設のあり 方の検討	改革3- (6)	・区内の対象施設ごとの規模、建設年度、運営経費、利用状況、設置場所等のデータに基づき、複数の区からなるブロックごとに必要となる施設についての検討を行う。	・区長会議において、市政改革プロジェクトチームから提供された区内の対象施設のデータに基づき、作成された見直し案について検討する。また、平成27年度から施設を廃止・縮小ができるように施設の見直し案を取りまとめる。	・施設見直しスケジュールが延長になったため、区長会議の状況を勘案しながら検討していく。	②
人員マネジメント	改革3- 8-ア	市政改革プラン等における将来人員の見直し達成に向けた職員数の削減を踏まえながら、施策・事業を再構築し、効果的・効率的な業務執行体制をめざす。	全市的方针に沿って、職員数の削減を実施する。	[取組実績] ・人事会議において決定された「平成27年度に向けた人員マネジメント」に基づき、職員数の3%(3名)の見直し、および2ポストの削減を実施する。	①

(評価区分の凡例)

- ①: 目標達成
②: 目標未達成